

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農林水産政策課 千丁農林水産地域事務
課長名	小堀 千年

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	農村公園管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	38
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	経営安定を目指した農業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	4	農村環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	千丁校区管内の農村公園8公園 総面積12,199m2の維持管理事業 ・高熱水費(水道料・下水道料・電気料) ・修繕費(トイレ・遊具・街灯・その他) ・手数料(トイレ汲み取り等) ・委託料(草刈り、トイレ掃除等)								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成17年度(合併後)	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農村地域に在住する子供からお年寄りまでの地域市民							
事業内容(手段、方法等)	公園内の整備された施設の維持管理 (施設の修繕及び高熱水費の支払い)							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	遊具やゲートボール場を利用することによって、地域市民の憩いの場を提供する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	3,025	5,520	4,743	2,293	2,293	2,293
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,008	1,625	4,120	1,593	1,593	1,593	1,593
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	19	0	20	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	989	1,625	4,100	1,593	1,593	1,593	1,593
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	1,400	3,150	700	700	700
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.20	0.45	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	8地区農村公園の敷地及びトイレの清掃等	回	計画	-	224	224	224	224	224
			実績	224	224	224	224	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設の修繕件数	地域からの要望が100%の満足度を捉えられる。	計画	-	7	4	8	8	8
			実績		5	4	5	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	市として市民に憩いの場を提供すること及びこれにかかる財産は市有財産であることから市が維持管理することは当然である。しかし、少子化及びゲートボール人気の低迷等により利用者が減少している。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	少子化と趣味の多様化により、利用者が減少しているの、地域の愛護会等と協力しながら利活用を図る。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	小額の施設修繕や草刈り、トイレの清掃等を地域の愛護会に委託し、人件費の削減を行なった。また、地域性に配慮して設置した公園であり、地域と密着した利活用が行なわれている。受益者負担はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 公園の利用を活性化させるために、愛護会等に利用計画についても委託する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	市と地域市民が連携し、利用者のマナー向上により、公園利用の活性化を図った。	
決算審査特別委員会における意見等	「特になし」 (委員からの意見等)		

No 4270560

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 黒木 信夫
所管課・係名	農林水産政策課 千丁農林水産地域事務
課長名	小堀 千年

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	千丁ふれあい農園管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	1	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	11	—	39
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	緑を育てる林業経営の安定		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生産基盤の充実		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農地の運営・管理 運営 ⇒ ①利用者募集 一般用 35㎡(34区画) ・ 身障者用 7.8㎡(2区画) ②利用手続き事務 管理 ⇒ 空き区画と共用部分の除草作業等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	農地を有していない市民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
・ 広報やつしろ市HPにて利用者募集の広報 ・ 利用希望者の申請受け付けや貸出しの手続き	全区画を利用してほしい、農業を体験してほしい。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	1,487	1,140	4,650	1,140	1,140	1,140	
事業費(直接経費) (単位:千円)	84	87	90	100	90	90	90	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	84	87	90	100	90	90	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,050	4,550	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.15	0.65	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用者の募集広報		計画	-	1	1	1	1	
			実績	1	1	1	1	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	区画の利用率	区画の利用者が増えれば農業を体験する人も増えるため	%	計画	-	97	100	97	92	97
				実績	97	97	100	97	-	-
②	維持管理の時間	維持管理に費やす時間が少なければ、他の事務に専念できるため	時間	計画	-	24	20	20	16	16
				実績	24	24	20	20	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	農業への理解が深まる事や、耕作活動が広がる事で耕作放棄地解消の一助になる。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	食の安全への関心、中高年齢層の人口増加等の現況にあって、自ら野菜等を栽培したいと考えている市民は多い。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・土地所有者=民間(NPO法人等)=農業体験者の様に土地所有者と農業体験希望者とをマッチング出来る体制が構築されれば、委託も可能と考える。 ・他事業との類似性や関連性に乏しく、コストの削減は困難と考える。 ・借地料及び使用料については他地区の農園との整合も踏まえた検討が必要と考える。

